

平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員CFO (氏名)川畑 大輔 (TEL)03(5357)1411
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	2,540	△5.5	△123	—	△127	—	△147	—
26年9月期第3四半期	2,689	△11.2	12	—	3	—	△11	—

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 △137百万円(—%) 26年9月期第3四半期 △8百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	△2.92	—
26年9月期第3四半期	△0.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	1,665	741	43.8
26年9月期	1,892	873	45.4

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 731百万円 26年9月期 859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—		

(注) 平成27年9月期の配当につきましては、現時点で未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,720	1.1	30	△70.3	30	△64.2	30	△57.8	0.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(平成27年8月10日)公表の「平成27年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期3Q	50,797,500株	26年9月期	50,505,500株
② 期末自己株式数	13,000株	26年9月期	13,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	50,690,401株	26年9月期3Q	42,830,144株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や金融緩和等による円安の進行と株価上昇を背景に、緩やかな景気回復傾向が続いております。また、企業業績が全体的に回復基調にあることや訪日外国人が大幅に増加するなどの要因もあり、雇用環境や個人消費にも改善がみられました。世界経済においては米国では着実な景気回復が続いていますが、中国では不動産価格や金融市場の動向等によっては景気が下振れするリスクが内在することや欧州債務問題などにより、企業を取り巻く環境は不透明な状況です。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、仮想移動体通信事業者(MVNO)の相次ぐ新規参入やNTTグループによる「光コラボレーションモデル」などの新たなサービスも開始となっております。それら通信サービスの選択肢が広がる一方で顧客獲得における競合状況は激化しております。また、マイナンバー制度の導入に向けたセキュリティ対策やクラウドサービスの多様化などからITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは「限界への挑戦!」を今期のグループスローガンに掲げ、「経営資源の集中による既存事業の拡大強化」「M&Aの推進」「情報システム投資の推進による生産性向上」の3つを成長戦略として推進しております。また、2017年9月期を最終年度とする中期経営計画に基き、グループの中核事業である情報通信機器事業では事業規模拡大に向け、①統括本部制度および地域支社制度の導入②顧客満足度向上を主眼に置いた営業手法の抜本的改革③商品・販売における差別化戦略の確立を事業戦略としております。営業手法の抜本的改革においては、従来の戦略商品の提案を中心とした営業手法を抜本的に見直し、約6万件の既存顧客に対してのデータベースを活用した定期訪問による信頼性構築を重視した営業手法に変革を図り、アクティブ顧客の掘り起しを図ると共に通信インフラ・情報通信機器に関するワンストップサービスを目指しております。一方でBPO※1事業においては前期に実施したM&Aの実施効果を最大化すべく、①3社合併及び一体化の推進②ミャンマーBPOセンターの立上げによるフルラインナップ体制の確立③日本語教育の充実による顧客満足度向上④生産性の向上を事業戦略とし、新規顧客の獲得を強化しました。それらの取り組みによって、経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループの実現に向けた事業規模拡大の基盤構築を進めております。

以上の事業戦略の推進の結果、連結売上高は前年同期比5.5%減の2,540百万円となりました。売上高の減少は情報通信機器事業の直営店チャンネルが営業手法改革の実施により、第1四半期連結会計期間に商談件数が大幅に減少したことによる売上減の影響を第2四半期以降に取り戻すまでには至らず、同チャンネルの累計売上高が前年同期比14.2%の減収となったことが影響しています。利益面では、情報通信機器事業において営業手法改革のための初期投資費用(顧客データベースの再構築費用や教育研修費)や新卒採用を20名実施したことによる人件費増加により、売上高の減少に対して販売管理費は前年同期比11.0%の増加となったことが影響し、連結営業損失は123百万円(前年同四半期は12百万円の利益)、連結四半期純損失は147百万円(前年同四半期は11百万円の損失)となりました。

※1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報通信機器事業

直営店チャンネルにおいては、前述より営業手法の抜本的な改革に取り組みました。また、顧客データベースの情報整理と充実を図ることによって今後の顧客営業体制の基盤構築も並行して実施しました。商品戦略としては収益率の高いUTM※2およびLEDの積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。これらの取り組みの結果、営業手法改革の実施により、第1四半期連結会計期間に商談件数が大幅に減少し、その後も当初想定した営業生産性の向上を図ることができなかったことや西日本地域の業績が低迷した影響により、同チャンネルの売上高は前年同期比14.2%減の1,133百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、「パートナー営業部」による情報の一元管理を行い、各チャンネルのノウハウの水平展開による既存店の底上げを図りました。この結果、デジタル複合機の売上高が前年同期比4.8%増となり、営業一人当たり売上高が前年同期比12.3%増の2,551千円となったものの、主力商品であるビジネスホンの売上高が前年同期比9.7%減となったことにより、同チャンネルの売上高は前年同期比2.3%減の1,154百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は113百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同期比で8.9%減の2,401百万円となりました。利益面においては収益率の向上と販売管理費の圧縮も進めましたが、営業手法改革の実施による初期投資費用（顧客データベースの再構築費用や教育研修費）や新卒採用を20名実施したことによる人件費の増加等を補うには至らず、営業損失は121百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

※2 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

② BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内で営業社員を前年から倍増し、新規業務受託の営業体制を強化しました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、新たに23社の新規業務を受託するとともに、既存顧客からの受託業務の拡大も推進し、グループ外受託業務の売上拡大を図りました。また、前期に決議したミャンマー連邦共和国への進出に関しては、平成26年12月に法人設立が認可され、人材の教育や通信インフラ等の環境を整備した結果、平成27年6月より稼働を開始いたしました。加えて、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等によって業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション体制の確立にも継続して取り組みました。

これらの結果、売上高は138百万円（前年同期比155.7%増）と大幅な増収となりました。営業利益は前期にM&Aにより連結子会社化した中国子会社2社とBPO事業における中核子会社である大連レカム通信設備有限公司の合併が、中国市政府当局の認可に時間を要したため管理部門の統合が未実現であることや、急激な円安の影響によるオペレーションコストの増加、好調な新規顧客開拓を更に強化するために当初計画を上回る営業社員の増員を実施したこと等の影響により、営業損失は1百万円（前年同期は14百万円の利益）と減益となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	直営店	1,133,339
	F C加盟店	1,154,904
	代理店	113,123
	計	2,401,367
B P O事業		138,668
合計		2,540,036

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	ビジネスホン	746,870
	デジタル複合機	443,638
	UTM	250,853
	LED (注) 2	182,426
	サーバ	130,433
	モバイル	6,672
	その他	640,472
	計	2,401,367
B P O事業		138,668
合計		2,540,036

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. LEDは、オフィス向けの高機能LED照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より226百万円減少し、1,665百万円となりました。これは主に現金及び預金が173百万円減少した他、受取手形及び売掛金が80百万円、未収入金が82百万円それぞれ減少し、商品が91百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より95百万円減少し、923百万円となりました。これは主に買掛金が61百万円、有利子負債が14百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より131百万円減少し、741百万円となりました。これは主に四半期純損失147百万円を計上したことに伴う利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細につきましては、本日（平成27年8月10日）公表の「平成27年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(BPO事業関連)

第2四半期連結会計期間において、レカムBPOソリューションズ株式会社(連結子会社)は、株式会社ニューウェイビジネスソリューション(連結子会社)およびHJオフショアサービス株式会社(連結子会社)を、平成27年3月31日をもって吸収合併いたしました。

(情報通信機器事業関連)

当第3四半期連結会計期間において、セキュリティ製品関連の事業拡大を目的として、ヴィーナステックジャパン株式会社を設立いたしました。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは当社、子会社7社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,190	478,457
受取手形及び売掛金	512,266	431,529
商品	223,604	315,165
繰延税金資産	29,489	27,706
その他	138,058	86,599
貸倒引当金	△9,997	△15,176
流動資産合計	1,545,611	1,324,280
固定資産		
有形固定資産	27,455	26,738
無形固定資産		
のれん	120,667	111,541
その他	41,158	44,629
無形固定資産合計	161,825	156,170
投資その他の資産		
その他	209,400	188,419
貸倒引当金	△51,800	△30,093
投資その他の資産合計	157,599	158,326
固定資産合計	346,880	341,236
資産合計	1,892,492	1,665,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,318	247,804
短期借入金	323,771	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	70,404
未払法人税等	12,771	4,809
その他	162,147	160,305
流動負債合計	828,409	583,323
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	35,400	195,094
負ののれん	2,963	2,074
その他	102,368	93,384
固定負債合計	190,731	340,552
負債合計	1,019,140	923,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,455	707,805
資本剰余金	661,635	626,281
利益剰余金	△543,946	△653,143
自己株式	△845	△845
株主資本合計	821,300	680,098
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,226	49,052
その他の包括利益累計額合計	38,226	49,052
新株予約権	7,455	12,490
少数株主持分	6,369	-

純資産合計	873,352	741,640
負債純資産合計	1,892,492	1,665,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,689,145	2,540,036
売上原価	2,039,565	1,962,197
売上総利益	649,579	577,838
販売費及び一般管理費	637,084	701,155
営業利益又は営業損失(△)	12,494	△123,316
営業外収益		
受取利息	2,346	501
為替差益	-	1,524
その他	4,950	3,971
営業外収益合計	7,296	5,997
営業外費用		
支払利息	7,648	4,929
為替差損	-	556
株式交付費	7,296	4,181
その他	1,023	507
営業外費用合計	15,967	10,175
経常利益又は経常損失(△)	3,823	△127,493
特別利益		
固定資産売却益	106	-
新株予約権戻入益	514	164
債務免除益	1,250	-
その他	629	-
特別利益合計	2,500	164
特別損失		
損害補償金	-	7,921
債務保証損失	3,239	-
債務保証損失引当金繰入額	3,518	-
その他	1,335	-
特別損失合計	8,093	7,921
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,769	△135,251
法人税、住民税及び事業税	8,383	10,866
法人税等調整額	147	1,783
法人税等合計	8,530	12,650
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,300	△147,901
少数株主利益	1,295	-
四半期純損失(△)	△11,595	△147,901

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,300	△147,901
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,816	10,222
その他の包括利益合計	1,816	10,222
四半期包括利益	△8,483	△137,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,970	△137,678
少数株主に係る四半期包括利益	1,486	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金および資本準備金がそれぞれ70,431千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が427,060千円、資本剰余金が384,240千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント(注) 1			調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書計上 額 (注) 3
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,634,912	54,232	2,689,145	—	2,689,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,960	130,652	201,613	△201,613	—
計	2,705,872	184,885	2,890,758	△201,613	2,689,145
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△2,071	14,566	12,494	—	12,494

(注) 1. 前連結会計年度に、「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」から撤退したことにより、報告セグメントは「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分となっております。

2. セグメント間内部売上振替高△201,613千円を記載しております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額 (注) 2
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,401,367	138,668	2,540,036	—	2,540,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	108,321	108,321	△108,321	—
計	2,401,367	246,989	2,648,357	△108,321	2,540,036
セグメント損失(△)	△121,780	△1,520	△123,301	△15	△123,316

(注) 1. セグメント間内部売上振替高△108,321千円、棚卸資産の調整額△15千円を記載しております。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成27年6月12日付で、株式会社コスモ情報機器の全株式を取得することについて株式譲渡契約を締結し、平成27年7月1日付で株式会社コスモ情報機器の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、事業内容及び事業の規模

被取得企業の名称 株式会社コスモ情報機器

事業の内容 情報通信機器の販売、設置工事・保守事業

事業の規模 (平成27年6月期末日現在)

資本金 10百万円

純資産 68百万円

総資産 158百万円

② 企業結合を行った理由

株式会社コスモ情報機器の理念である「お役立ち精神」と当社の理念である「お客様にとって最適の情報通信システムの構築により社会に貢献する」とには、目指す方向性に共通点が多く、また、代表取締役社長である川嶋氏の30年以上の経営ノウハウを当社が吸収することで、当社グループの企業価値向上に資するものと考えたため。

③ 企業結合日

平成27年7月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	220百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13百万円
取得原価		233百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 13百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。